

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小口 邦彦

問合せ先責任者 役職名 管理部経理部長 氏名 中島 正郎

TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	33,900 0.2	2,487 △ 8.0	2,668 5.4
13年 9月中間期	33,834 △ 3.6	2,704 △ 2.7	2,532 △ 6.0
14年 3月期	69,249	5,589	5,713

	中間 (当期) 純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,486 △ 0.2	14 25	- -
13年 9月中間期	1,489 -	14 10	- -
14年 3月期	3,344	31 81	- -

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 235 百万円 13年 9月中間期 121 百万円 14年3月期 341百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 104,290,675株 13年 9月中間期 105,637,996株 14年3月期 105,115,042株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	72,401	25,172	34.8	242 01
13年 9月中間期	74,435	23,437	31.5	224 25
14年 3月期	72,849	25,695	35.3	245 89

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 104,016,818株 13年 9月中間期 104,514,077株 14年3月期 104,497,012株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,856	△ 2,776	△ 939	7,057
13年 9月中間期	1,403	△ 1,388	△ 1,894	7,722
14年 3月期	5,333	△ 3,314	△ 4,623	7,258

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	69,000	6,200	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 69 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社の企業集団は、当社、子会社23社(うち海外8社)及び関連会社7社(うち海外3社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

海外得意先

製品 ↑

<海外生産拠点>

- 連結子会社
・大韓理研(韓国)
- 関連会社
※台湾理研工業股份有限公司(台湾)
台湾理研子会社
香港台理有限公司(中国)
香港台理子会社
廈門理研工業有限公司(中国)
- 関連会社
※サイアムリケン社(タイ)
- 関連会社
※アライドリング社(米国)

シール部品等の生産販売

連結子会社
・リケニスバニア社(スペイン)

自動車部品・配管継手等の生産販売

連結子会社
・P.T.パカルティケンインドネシア(インドネシア)

国内得意先

製品 ↑

<海外販売拠点>

- 連結子会社
・リケンオブアメリカ社(米国)
- 連結子会社
・ユーロリケン社(ドイツ)

製品 ↑

<国内販売会社>

- 連結子会社
・理研商事(株)
- 関連会社
八重洲貿易(株)
八重洲技研(株)

製品 ↓

製品 サービス

当社

自動車関連部品事業	建設関連部品事業	その他事業
外注加工 ↑ 連結子会社 ・日本メッキ工業(株) ・理研熊谷機械(株) 電気工事 ↑ 関連会社 柏崎電工(株) サービス ↑ 建設工事・サービス	製品 ↑ 連結子会社 ・(株)リケンキャスト 外注加工 ↑ 連結子会社 ・理研機械(株) ・(株)リケン精密 ・柏崎ピストリング(株) ・(株)テムコ ・日研機工(株) 非連結子会社 ※(株)メタル・ケーアー	部品 ↑ 関連会社 ※日研ステンレス継手(株) 製品 ↑ 連結子会社 ・(株)リケンエレクトック ・(株)リケン環境システム 外注加工 ↑ 連結子会社 ・柏崎ピストリング(株) サービス

* 持分法適用会社

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りです。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、その存在の基盤となっている、社会、株主、お客様に様々な形で報いていくために、経営における基本姿勢として下記のグループ経営理念を制定し、業務を推進しております。

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

当社グループは、このような経営理念のもと、製造業の基本としての「顧客満足創造」を実現するために、「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」の行動規範を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしており、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益還元を図ってまいります。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力強化のための投資など、企業価値向上のために効率的に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2000年4月より3ヵ年の中期経営計画 **PLAN2002** を推進し、企業価値向上に努めてまいりました。

PLAN2002では“技術優位性の確立”を重点課題とし、世界規模で重要になっている環境問題への対応のため、低燃費化・軽量化を追求した高機能ピストンリングや薄肉化を図った足回り铸件部品などの研究・開発を進めてきております。また、業務改革活動を進めて生産インフラの整備を行った上で、製造プロセスの革新を図り、世界レベルで通用するコストを実現し、お客様にご満足頂ける高機能・高品質製品をご提供できるよう努めてまいりました。

今後も技術・品質・コスト競争力の更なる強化に努めるとともに、現在策定中の2005年度までの次期中期経営計画 **PLAN2005**におきまして、当社の世界各地の事業拠点を活用して、お客様の世界最適調達ニーズに対応したグローバル生産・販売基盤を確立し、世界市場における販売を拡大していく所存です。

3. 経営成績

1. 当中間期（平成14年9月期）の概況

当中間期における世界経済は、米国における景気回復がアジアをはじめとする諸地域へと波及し、2001年度後半に世界規模で低迷した景気に復調の動きがありました。国内においては米国経済の回復を背景に輸出が拡大したものの、デフレに伴う消費意欲の落ち込みや金融情勢の不透明感などにより、引き続き景気は低迷を続けております。

当社グループ関連業界である自動車業界については、米国において同時多発テロ以降の販売金融金利引き下げなどを主因として自動車販売台数が増加したことに加え、経済成長が進むアジアにおいて二輪車・四輪車の生産・販売が回復したことにより、これらの地域を中心に自動車需要は好調に推移しました。国内自動車産業におきましても、米国、アジア向けを中心とした輸出の大幅な増加により、国内生産台数は前年同期比4.7%増の499万台となりました。建築・住宅産業につきましては、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積が前年同期比4.9%の減少となり、新設住宅着工戸数もマンションなどの分譲住宅や持家の需要低迷により、前年を3%程度下回る59万戸となりました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に技術・価格の競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当中間期は、当社のコア製品であるピストンリング等エンジン部品の国内外での販売が増加しましたが、建設関連部品などにおいて需要低迷の影響により販売が減少したため、連結売上高は339億円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、販売単価の低下や退職給付費用の増加により、連結営業利益は24億8千7百万円（前年同期比8.0%減）、持分法による投資利益の増加により、連結経常利益は26億6千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。中間純利益は14億8千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（1）自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。当セグメントにおきましては、エンジンの軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングを当社グループの表面処理技術などを活かして開発・拡販したことにより、新機種への採用や北米及び欧州における新規顧客獲得に繋げることができました。また国内におきましてもエンジン生産が持ち直したことにより、売上高は249億5千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益については、販売価格の低下などにより20億8千万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（２） 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、国内継手販売において配管コールセンターを開設し、顧客窓口の一本化による顧客サービスの向上、市場ニーズの把握による販売拡大を進めてまいりましたが、建築・住宅産業の低迷の中で管種構成の変化などの要因も加わり、当セグメントの売上高は２２億６千万円（前年同期比２０．１％減）となり、営業損失は１億７千１百万円となりました。

（３） その他の事業

その他の事業の製品に関しましては、樹脂製シールリング、半導体製造向け高級発熱体、電波暗室、海外向け設備の販売が増加した一方、工業炉、シールドルームの販売が減少したことにより、売上高は６６億８千５百万円（前年同期比０．０％増）となりました。営業利益につきましては製造合理化が進展したことなどにより、５億７千９百万円（前年同期比３３．４％増）と増加しました。

２．通期（平成１５年３月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、米国において景気が鈍化の兆しを見せており、世界経済への波及が懸念されております。欧州においても、輸出の鈍化、内需回復の遅れから景気持ち直しの動きが一層弱まると見られ、アジアにおいても先進国向けの輸出の減少が、外需主導で進んできた景気拡大の動きを鈍らせることが予想されます。国内においては、景気回復の牽引力となってきた輸出が減少傾向にあることに加え、株価・物価の下落に歯止めがかからないことにより、景気先行き懸念が強まっております。

自動車産業につきましては、米国における自動車需要が停滞しつつあり、これに伴い対米自動車輸出が鈍化し、ひいては国内の自動車生産の伸びにブレーキがかからないか懸念されております。建築・住宅産業においてはマンション需要の減少による分譲住宅の減少、公共投資の抑制などによる市況の低迷が続く、全体需要の回復は見込めない状況にあります。

かかる環境下、当社グループはピストンリングなど自動車関連部品を中心に製品の高機能化、軽量化を進め、顧客ニーズへの対応と販売拡大を推進してまいります。販売面につきましては、自動車関連部品では、ピストンリングをはじめとする主力製品において、環境対応をめざした軽量化・低燃費化に貢献する高付加価値の製品の開発と販売を推進していきます。また、自動車メーカーの世界規模での生産・販売の動きに迅速に対応すべく、日本・米国・欧州・アジアの世界四極における事業体制を強化し、世界市場での販売拡大を図ってまいります。その他の製品につきましても、引き続きグループ一体となって市場ニーズに応える製品の開発・販売を進め、連結売上高６９０億円を確保する所存です。

利益面につきましては、コストダウンに努めるとともに、業務改革活動により受注・生産・販売のサプライチェーンシステムの高度化、生産性の向上を図り、収益力を強化してまいります。連結営業利益は60億円、連結経常利益は62億円と前年度を上回り、連結当期純利益は34億円と過去最高を更新する計画です。通期の配当につきましては、一株当たり7円50銭を継続実施する予定であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	34,111	47.1	37,188	50.0	35,171	48.3
現金及び預金	7,132		7,965		7,347	
受取手形及び売掛金	17,669		19,347		18,955	
有価証券	87		6		5	
たな卸資産	7,744		8,528		7,694	
繰延税金資産	803		629		671	
その他	683		771		499	
貸倒引当金	△ 10		△ 60		△ 2	
II 固定資産	38,290	52.9	37,246	50.0	37,678	51.7
1. 有形固定資産	25,616	35.4	24,891	33.4	25,232	34.6
建物及び構築物	8,209		8,356		8,301	
機械装置及び運搬具	11,856		10,817		11,444	
土地	3,454		3,288		3,432	
建設仮勘定	687		1,047		755	
その他	1,408		1,381		1,297	
2. 無形固定資産	698	1.0	749	1.0	744	1.0
3. 投資その他の資産	11,975	16.5	11,605	15.6	11,702	16.1
投資有価証券	4,162		3,947		4,273	
長期貸付金	62		90		80	
繰延税金資産	5,938		5,935		5,679	
その他	2,065		1,642		1,894	
貸倒引当金	△ 252		△ 10		△ 225	
資産合計	72,401	100.0	74,435	100.0	72,849	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	38,772	53.5	33,082	44.4	30,581	42.0
支払手形及び買掛金	10,340		11,750		10,861	
短期借入金	21,732		14,495		12,849	
未払費用	892		1,005		953	
未払法人税等	1,463		1,047		964	
未払消費税等	243		291		253	
賞与引当金	1,895		1,993		1,917	
その他	2,203		2,498		2,780	
II 固定負債	7,379	10.2	17,709	23.8	16,221	22.2
長期借入金	348		10,295		9,252	
退職給付引当金	6,908		7,245		6,822	
連結調整勘定	105		147		128	
繰延税金負債	9		12		10	
その他	7		7		7	
負債合計	46,152	63.7	50,792	68.2	46,802	64.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,076	1.5	206	0.3	351	0.5
(資本の部)						
I 資本金	—	—	8,573	11.5	8,573	11.8
II 資本準備金	—	—	6,604	8.9	6,604	9.1
III 連結剰余金	—	—	10,297	13.8	12,152	16.7
IV その他有価証券評価差額金	—	—	5	0.0	5	0.0
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 1,242	△ 1.6	△ 835	△ 1.2
VI 自己株式	—	—	△ 801	△ 1.1	△ 806	△ 1.1
資本合計	—	—	23,437	31.5	25,695	35.3
I 資本金	8,573	11.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	6,604	9.1	—	—	—	—
III 利益剰余金	12,296	17.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 1,353	△ 1.8	—	—	—	—
VI 自己株式	△ 948	△ 1.3	—	—	—	—
資本合計	25,172	34.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	72,401	100.0	74,435	100.0	72,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	売上比
			%		%		%
経 常 損 益 の 部	売 上 高	33,900	100.0	33,834	100.0	69,249	100.0
	売 上 原 価	26,167	77.2	25,952	76.7	53,266	76.9
	売 上 総 利 益	7,733	22.8	7,881	23.3	15,983	23.1
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,245	15.5	5,177	15.3	10,393	15.0
	営 業 利 益	2,487	7.3	2,704	8.0	5,589	8.1
	営 業 外 収 益	748	2.2	563	1.7	1,416	2.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	92		204		312	
	そ の 他 収 益	655		359		1,104	
	営 業 外 費 用	568	1.6	735	2.2	1,293	1.8
	支 払 利 息	195		253		458	
	そ の 他 費 用	372		482		835	
	経 常 利 益	2,668	7.9	2,532	7.5	5,713	8.3
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	—	—	10	0.0	15	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	—		2		—	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		2		3	
	そ の 他	—		5		11	
	特 別 損 失	130	0.4	211	0.6	273	0.4
	固 定 資 産 廃 却 損	82		62		120	
	投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	12		58		62	
	役 員 退 職 慰 労 金	35		89		89	
	税金等調整前中間(当期)純利益	2,537	7.5	2,330	6.9	5,455	7.9
	法人税・住民税及び事業税	1,434	4.2	976	2.9	1,928	2.8
	法人税等調整額	△ 453	△ 1.3	△ 98	△ 0.3	124	0.2
	少数株主利益(控除)	70	0.2	—		58	0.1
	少数株主損失(加算)	—		36	0.1	—	
	中 間 (当 期) 純 利 益	1,486	4.4	1,489	4.4	3,344	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	—	9,157	9,157
II 連 結 剰 余 金 増 加 高	—	211	211
新規持分法適用会社増加に伴う 剰 余 金 増 加 高	—	211	211
III 連 結 剰 余 金 減 少 高	—	560	560
配 当 金	—	532	532
役 員 賞 与	—	28	28
IV 中 間 (当 期) 純 利 益	—	1,489	3,344
V 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	—	10,297	12,152
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,604	—	—
資 本 準 備 金 期 首 残 高	6,604	—	—
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,604	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)			
III 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,152	—	—
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	12,152	—	—
IV 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,536	—	—
中 間 純 利 益	1,486	—	—
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	50	—	—
V 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,392	—	—
配 当 金	783	—	—
役 員 賞 与	28	—	—
在外連結子会社過年度剰余金修正額	580	—	—
VI 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	12,296	—	—

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,537	2,330	5,455
減 価 償 却 費	1,959	1,856	4,051
持分法による投資利益	△ 235	△ 121	△ 341
退職給付引当金の増減額	85	△ 384	△ 821
賞与引当金の減少	△ 22	△ 33	△ 109
貸倒引当金の増減額	35	△ 1	154
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 204	△ 312
支払利息	195	253	458
為替差損益	△ 80	148	△ 17
連結調整勘定償却額	△ 22	△ 19	△ 37
投資有価証券等評価損	12	58	62
有形固定資産廃却損	82	62	120
有形固定資産売却益	—	△ 2	—
売上債権の減少額	1,290	1,947	2,758
たな卸資産の増減額	△ 45	△ 720	235
仕入債務の減少額	△ 490	△ 398	△ 1,441
未払消費税等の減少額	△ 9	△ 59	△ 98
割引手形の減少額	—	△ 184	△ 497
その他の	△ 295	△ 36	△ 119
小 計	4,904	4,492	9,500
利息及び配当金の受取額	92	202	312
利息の支払額	△ 206	△ 240	△ 430
法人税等の支払額	△ 933	△ 3,050	△ 4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856	1,403	5,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	△ 38	△ 148	△ 109
定期預金等の払戻による収入	51	276	393
有形固定資産の取得による支出	△ 2,577	△ 1,700	△ 3,845
有形固定資産の売却による収入	44	197	435
無形固定資産等の取得による支出	△ 145	△ 129	△ 264
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 2	△ 1,008
投資有価証券の売却による収入	5	0	1,007
貸付金の回収による収入	17	27	36
その他投資活動による支出	△ 157	△ 194	△ 284
その他投資活動による収入	28	284	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,776	△ 1,388	△ 3,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	443	△ 108	△ 1,699
長期借入れによる収入	42	78	124
長期借入金の返済による支出	△ 499	△ 530	△ 1,700
自己株式の売却による収入	—	17	—
自己株式の取得による支出	△ 142	△ 818	△ 806
配当金の支払額	△ 783	△ 532	△ 532
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 939	△ 1,894	△ 4,623
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 341	269	530
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 201	△ 1,609	△ 2,073
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,258	9,331	9,331
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,057	7,722	7,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数……………22社
（国内）(株)リケンキャステック 他 13社
（海外）リケンコーポレーションオブアメリカ社 他 7社
非連結子会社数……… 1社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数…………… 1社
（国内）(株)メタル・ケアー
（海外）該当なし
持分法適用の関連会社数…………… 4社
（国内）日研ステンレス継手(株)
（海外）アライドリング社 他 2社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) 該当なし
連結(除外) 1社… リケンメタルプロダクツ社(清算によるもの)
(2) 持分法(新規) 該当なし
持分法(除外) 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、リケンコーポレーションオブアメリカ社他7社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため各社の事業年度の中間決算財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券:償却原価法(定額法)によっている。
② その他有価証券
時価のあるもの:中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 …… 定額法によっている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。

賞与引当金：従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。

退職給付引当金：従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段

金利スワップ

③ヘッジ対象

借入金

④ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(9)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

当中間連結会計期間に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

(11)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

2. 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。

3. 中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。

なお、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 60,131	百万円 57,798	百万円 59,041
2. 受取手形割引高	—	312	—
3. 保証債務残高	292	637	335
4. 自己株式の数	2,467,849 株	1,970,590 株	1,987,655 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7,132	7,965	7,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△ 75</u>	<u>△ 243</u>	<u>△ 89</u>
現金及び現金同等物	<u>7,057</u>	<u>7,722</u>	<u>7,258</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,514	2,711	2,669
減価償却累計額相当額	1,297	1,198	1,293
中間期末(期末)残高相当額	1,216	1,513	1,375

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	333	376	359
1 年 超	883	1,137	1,016
合 計	1,216	1,513	1,375

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	201	215	415
減価償却費相当額	201	215	415

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕					
	自動車関連 部 品 事 業	建 設 関 連 部 品 事 業	そ の 他 事 業	計	消 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	24,954	2,260	6,685	33,900	—	33,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,954	2,260	6,685	33,900	(—)	33,900
営 業 費 用	22,874	2,432	6,105	31,412	(—)	31,412
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	2,080	△ 171	579	2,487	(—)	2,487

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕					
	自動車関連 部 品 事 業	建 設 関 連 部 品 事 業	そ の 他 事 業	計	消 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	24,321	2,831	6,681	33,834	—	33,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,321	2,831	6,681	33,834	(—)	33,834
営 業 費 用	22,004	2,877	6,247	31,129	(—)	31,129
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	2,316	△ 46	434	2,704	(—)	2,704

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,882	5,578	13,788	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	49,882	5,578	13,788	69,249	(—)	69,249
営業費用	45,122	5,685	12,852	63,659	(—)	63,659
営業利益又は 営業損失(△)	4,760	△ 106	936	5,589	(—)	5,589

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …………… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業 …………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業 …………… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 又 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,462	8,787	69,249	—	69,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	932	5,116	(5,116)	—
計	64,645	9,720	74,365	(5,116)	69,249
営業費用	58,782	9,248	68,031	(4,371)	63,659
営業利益	5,863	471	6,334	(744)	5,589

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域:アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,762	5,148	8,911
II 連結売上高			33,900
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	15.2%	26.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 アジア:インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域:アメリカ、ドイツ、スペイン他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
8,091	33,834	23.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前中間連結会計期間については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

(単位:百万円)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
16,834	69,249	24.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	287	304	17
(2) 債券 社債	—	—	—
合 計	287	304	17

(注) その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 その他	4	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,381	
非上場債券		
社債	—	
非上場その他	2	
(3) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	67	
関連会社株式	2,489	

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	223	233	10
(2) 債券 社債	0	0	△ 0
合 計	224	234	10

(注) その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っている。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 その他	8	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414	
非上場債券		
社債	1,000	
非上場その他	1	
(3) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	60	
関連会社株式	2,234	

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 社債	2	2	0
合 計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	222	232	10
(2) 債券			
社債	—	—	—
合 計	222	232	10

(注) その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っている。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
その他	6	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,400	
非上場債券		
社債	—	
非上場その他	2	
(3) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式	64	
関連会社株式	2,569	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
自動車関連部品事業	29,981	76.1	28,981	72.6	58,577	73.4
建設関連部品事業	2,185	5.5	3,375	8.5	5,781	7.2
その他事業	7,249	18.4	7,538	18.9	15,469	19.4
合 計	39,417	100.0	39,895	100.0	79,828	100.0

(注) 金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
自動車関連部品事業	25,544	74.0	24,398	72.2	49,686	71.9
建設関連部品事業	2,284	6.6	2,851	8.4	5,559	8.0
その他事業	6,710	19.4	6,549	19.4	13,839	20.1
合 計	34,539	100.0	33,799	100.0	69,085	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
自動車関連部品事業	4,647	75.0	4,330	76.1	4,057	73.0
建設関連部品事業	429	6.9	445	7.8	406	7.3
その他事業	1,120	18.1	912	16.1	1,095	19.7
合 計	6,197	100.0	5,688	100.0	5,558	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績

(単位:百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
自動車関連部品事業	24,954	73.6	24,321	71.9	49,882	72.0
建設関連部品事業	2,260	6.7	2,831	8.4	5,578	8.1
その他事業	6,685	19.7	6,681	19.7	13,788	19.9
合 計	33,900	100.0	33,834	100.0	69,249	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。